

## 2025 年度第 1 回 NGO-JICA 協議会議事録(要旨)

日時：2025 年 9 月 17 日（火）15:00～17:00

場所：オンラインおよび JICA 本部(竹橋)

出席者：NGO 等 44 名、JICA 25 名、オブザーバー(外務省)参加 2 名

標記会議を開催したところ、概要は以下の通り。

### 1. 開会挨拶

JICA 小林理事：

- 本協議会を通じて、最新情報と想いを共有し、共通認識を深める場としたい。
- 本日の主要議題である「共創と革新」。JICA は 2015 年に「Co-creation」という言葉を初めて使用。当初は日本と相手国との共創が中心だったが、2023 年の開発協力大綱により、より広範なパートナーシップへと拡張。
- 本日は共創の具体的なあり方について議論し、次の機会につなげたい。
- フェアトレードも共創のフィールドの一つとして意見交換ができると良い。
- JICA の提供するスキームについて、使いやすさや改善点に関する意見を募りたい。

外務省国際協力局 NGO 協力推進室 岩上室長：

- 変化の激しい現場で創意工夫を凝らし、現地に寄り添った支援を行う NGO の活動に敬意を表する。
- ODA 予算が厳しい状況下で、外部資金の活用や事業機会の多角化が重要。
- NGO と外務省・JICA の連携強化が、より効果的な開発協力の実現に不可欠。
- NGO-JICA 協議会は「共創と革新」の経験値共有の場として意義があり、フェアトレード推進、NGO スキームの実態など、興味深い議題が本日は挙げられている。
- JICA の取り組みへの理解を深め、JICA-外務省間の連携強化を図りたい。 -
- 来週末のグローバルフェスタにて、NGO 相談員による相談員ブース設置やサブステージ企画も予定されており、国際協力推進の機運を高める機会にしたい。

### 2. 「共創」と「革新」にかかる経験値の共有

NGO：

- JICA がアクションに掲げる「共創」と「革新」に関連するテーマで、色々な取り組みがなされていると伺っている。是非、それらの情報について、共有いただくと共に、本テーマにかかる今後の計画があれば伺いたい。

- 昨今、開発課題が多様化・複雑化する中で、戦略的パートナーとして NGO がどのように「共創」と「革新」の文脈で活躍するかは重要な点だと考える。NGO に関する期待について伺いたい。

JICA :

- JICA 共創×革新プログラム「QUEST」(以下、QUEST)は、複雑で膨大な社会課題の解決に向けて、多様なアクターの有機的な連携を推進し、イノベティブな共創事業を創出することを目指して実施している。
- QUEST の大きなねらいは、この取り組みを源泉として開発課題に取り組む産官学金、多様なアクターの多様な連携を促進すること。将来的には、何らかのプラットフォームのような基盤ができればと考えているが、詳細は未定であり、現時点で明確に説明出来るものはない。
- QUEST は、2025 年 2 月から始まり、ローンチ・イベントでは合計 300 名以上、マッチングイベントには合計 380 名以上の参加が集まった。現在は、20 件のアイデアコンペで選ばれた 9 件の事業提案の PoC (概念実証) が始まる段階。
- 2026 年 2 月に終了する予定。今後は、本取り組みによって生まれた提案の評価やどのように JICA 事業と連携するかといった点を考えていく必要がある。
- NGO 等提案型プログラム「NGO 等と民間企業との連携により社会課題解決を目指す実践型ワークショップ」では、セクターを超えた協働を推進するため、NGO 側が民間企業のニーズ・パーパス(目的)を分析して、双方にとってメリットのある提案を行うスキル・経験を培うことを目指している。一つの研修の事例として共有したい。
- 本プログラムは、「民間連携アプローチの理解」や「提案書の作成」、「民間企業ネットワークの構築」の 3 ステップで構成されるが、第 1 期の研修では 50 団体からの応募があった。実際に参加いただくことになった団体は 14 団体。高い関心があったと理解している。
- 研修のゴールである協働のための提案書はほぼ全ての団体から提出あり、さらにいくつかの団体は、小さな一歩ではあるが、企業連携の具体的なアクションにつながった。
- 第 1 期を実施した参加団体の学びには「企業側の事情を配慮すること」、「スモールスタートの重要性」、「担当者間の信頼関係構築」が企画提案のポイントとして、「プレゼンテーション力」、「NGO が持つ強みの『棚卸』」、「関係構築の人

間力とネットワーキング」、「行動力」が求められるスキルとして挙げられていた。

JICA :

- 本テーマは、各アクターが自分たちの強みを組み合わせることで、これまでにない解決策を生み出すところにある。NGO は、例えば地域に根差した活動を源泉とするニーズ把握力、現地 C/P との強いつながりなどがあると理解しているので、そのような強みを共創の中に組み込むことは、質の高い事業のために重要だと感じている。
- NGO と連携する機関は企業に限らないと考えているので、多様な連携を検討することは大切だと考える。

NGO :

- NGO として QUEST に参加したので情報を共有したい。海外ベンチャーや海外企業とネットワークを構築する機会は、これまでに殆どなかった。直ぐに事業アイデアにつながるわけではなかったが、今後も検討していく価値のある情報が多数あった。
- NGO 同士の連携や本邦企業との連携はイメージしやすいが、「多様なアクターとの連携」として、海外ベンチャーなどが含まれることをあまり想像できていなかった。そのような観点から、非常に刺激的な機会となった。他の参加者も同様の感想を持っていた。
- QUEST の実施スケジュールについて 2 点質問がある。パートナーとのマッチングイベントから共創事業アイデアの提案期間までがタイトなスケジュールに感じた。1 点目は、実際にどのくらいの事業提案があったのか。2 点目は、来年以降の計画があれば教えて欲しい。
- ホームページを拝見しても良い取り組みだったと思うが、NGO からの参画が少なかった点が非常に残念。もし次回以降も何らかの企画を用意するのであれば、是非、検討していきたいので、出来るだけ前広に情報公開するなどしてほしい。

JICA :

- 5 月にローンチイベントを実施して、事業提案の応募締め切りが 7 月であったことで、非常にタイトなスケジュールだったと理解している。今回、試行的な取り組みであったこともあり、十分に準備のための時間が取れず大変申し訳なかったと感じている。

- 応募件数については、具体的数字を出せない点、ご理解いただきたい。ただ、タイトなタイムスケジュールであったことを考慮しても、多くの人に関心を寄せていただいたと感じている。
- 今後についてはまだ検討中であり、来年度も QUEST を継続するかどうか決定していない。方針が定まったら、できるだけ早く周知するようにしたい。

NGO：

- JICA が進めている「共創」と「革新」について理解が深まった。一方で、スピードを重視したり、スモールステップの重要性を発信したりと、色々な部分で「手探り」な点があることも理解した。このような、概念の形成であったり、事業方針を検討していく段階においては、多様な当事者の意見が十分に反映されることが必要だと考える。是非、これからも情報共有等を通して、NGO と JICA によって共に創る関係を維持していくことが大切だと考えた。
- QUEST で選定された9つの事業は、今後、概念実証（以下、PoC）の後、どのような持続的な展開を考えているのか。また JICA は、今回発表にあったような各アクターの連携を促進する事業をどのように評価し、今後の展開について考えているのか。NGO として先進的な技術をもつ企業と連携することのメリットはこれまでの経験からも理解はしやすいが、それらが JICA との関係においてどのような意味を持つイメージできてない。

JICA：

- これから採択された団体が実施する PoC は、プロジェクトのライフサイクルで言えば、まだ案件形成の前段階のようなものだと考えている。そのため、今後は、PoC の結果なども踏まえて、今後、本格的に事業として実施できるかどうかを検討していくことになる。具体的に言えば、JICA の民間連携スキームへの応募を準備したり、NGO が主体であれば JICA 草の根技術協力事業に提案するための準備を進めるといった形になると考えている。
- JICA としても、「共創」と「革新」という文脈において、自分たちが持つ強みは何なのかを絶えず考え続けている。アイデアコンペを実施するだけでなく、各アクターの共創を推進するためのコミュニティ、もしくはプラットフォームのようなものに発展できないか考えている。
- NGO に対してコメントすることとしては、「QUEST」は企画部が主導した取り組みだが、その他の部署でも多様なアクターとの連携を推進するような取り組みはあ

る。NGO としての強みを整理したり、日頃から連携や協働に関して情報を集めたり、思考することで、色々な機会を上手に活用していけるのではないかな。

NGO :

- 質問への回答が、抽象的・概念的な内容が多いため、同じ理解を持てたかどうか分からない。具体的に NGO が何に、どのように準備をすれば、企業連携が促進されるのか、団体活動の拡大や継続にどのようにつながるのかの点が説明を聞いても分からなかった。
- 提案として、今後実施される PoC の実施結果を開示してもらえると、その情報を元に NGO も QUEST の理解が進み、具体的に考えることができると思う。是非、PoC の結果情報の開示について、検討いただけるとありがたい。

JICA :

- 今議論している外部組織同士の連携を目的とした QUEST の実施前には、JICA 内部の取り組みとして、職員同士が「どのように共創するか」を考えた。これら一連の取り組みは、JICA が「共創」をどのように受け止めて、イメージから具体へと変化させるためのプロセスであると認識している。すなわち、関係者がこれらのプロセスから何を学びとるかが重要だと考えているので、本テーマに関して検討すべき事項、情報があれば、是非、JICA に教えてほしい。

NGO :

- NGO 等提案型事業の件で、研修への旅費が自費であることで地方の団体の参加が難しい現状がある。研修によって得られる利益は団体に返るので、NGO 側が投資すべきと理解しているが、財務的な体力の無い団体では、その判断も難しい。研修自体を全てオンラインにしたり、連続した日程で講座を実施したり、もしくは旅費を支援できるスキームの追加など、首都圏以外の NGO が参加しやすくなるように配慮していただけないだろうか。

JICA :

- NGO 等提案型事業に関し個別の事業については、実施方法を含む研修全体を NGO 側が提案するものなので、対面・Web などの参加方法に関して JICA から変更するなど難しい点、ご理解いただきたい。一方で、一般的な話として首都圏に機会が集中していることも事実であり、均等な機会という意味では、旅費の件だけでなく、今後検討が必要な課題であると考えている。

### 3.フェアトレードの推進へ向けた連携の可能性について

NGO：

- 当議題は関西 NGO 協議会と日本フェアトレード・フォーラム監事の小吹氏が提案している。2023 年の第 1 回目の協議会でフェアトレードの推進に向けた取り組みの共有と連携の可能性についてと題して、フェアトレードの現状と市民社会の取り組みについての共有を実施。サステナブルカカオプラットフォームの事例も紹介いただきながら、フェアトレードを担当する部署はなく、それぞれのいろんな事業の中にフェアトレードの要素が取り込まれて進められていることを説明いただいた。
- 当時の共有から 2 年が経ち、フォローアップとして、再度フェアトレードという観点から、市民社会の取り組みの共有や JICA の地域での取り組みについて共有いただきながら、意見交換をしたい。特に今回で言えば、先日名古屋で開催された取り組みの共有と、それを踏まえた連携の可能性について話をしていきたい。
- NGO 側のフェアトレードに関する取り組みや潮流の紹介として、世界的な動きではフェアトレードフォートナイトがイギリス、ドイツ、韓国で毎年行われて、外務大臣や知事、市長、国会議員、行政関係者をはじめ、多くの消費者が参加している。
- フェアトレードジャパンの 2025 年 5 月の発表資料では、市場規模が 2014 年は 94 億円、これが 2024 年には 215 億円になって 10 年間で 2 倍以上になり、特に食品を中心に市場の拡大が数字で表れている。
- 実際、日本フェアトレード・フォーラムが実施した認知率調査では、2008 年 14% だった認知度が、2022 年度には 39.3% まで増加している。市場規模の拡大と認知率の拡大が進んでいる。そのような背景もある中で、熊本や名古屋をはじめとした 7 つのフェアトレードタウンと 8 つのフェアトレード大学、そして 10 のフェアトレードスクールが認定されている。フェアトレードを通じて世界の課題に対して、消費者としての関わりが広がっている。
- （NGO の実態について解説 1）クラフトエイドというフェアトレードの取り組みをしておりカンボジアやラオス、タイの商品を販売している。近年、円安になっている点と主要な取引国の経済発展に伴う物価の上昇が影響し、日本での販売価格が高騰してしまう現状がある。近年感じてるのはデザイン性。以前はフェアトレードに関しては、国際協力の一環である程度の品質でも購入いただくこともあったが、現在は品質が問われるようになり、品質の担保も課題になっている。日本の消費者を

取り巻く経済環境の変化と意識の変化によってフェアトレードのあり方が再度問われるようになったと感じている。

- (NGO の実態について解説 2) 1970 年代からハンディクラフトを中心にフェアトレードの活動を続けてきているが、過去には一度フェアトレード事業の終了を検討したこともある。協議の結果、人員体制や商品のラインナップを縮小し続けてきている。円安になり、原価と輸送費のコストが上がっているのは事実。海外のフェアトレード商品を販売している団体も店舗を畳んだりして、縮小傾向を感じている。それにより、現地の生産者団体は非常に厳しい状況にあると聞いている。カタログを作ったり、オンラインショップを運営したりと、手間がかかる部分をコストを下げて効率よく進めていくことが難しい。また、社会の変化の中で生産者である女性たちの生活や状況の変化を伝えていくためには、現地の調査に人員や時間をさかないといけないが、その確保も難しく、悩みながら続けている現状がある。
- 現在金沢や静岡など 30 を超える自治体がフェアトレードタウンを目指している。JICA は地域センターがある強みがあり、そうした自治体含め、その地域にある団体もフェアトレードという言葉をつなぎ目として、連携が深まっていくといいなと感じている。
- その中で実際に名古屋ではフェアトレードタウン認定 10 周年を記念して、フェアトレード全国フォーラムが開催され、全国から約 200 名が集まったと聞いている。その内容について JICA 中部からも共有いただき、連携について皆さんと意見交換をしていきたい。

JICA :

- 9 月 13 日に三部構成でフェアトレード全国フォーラム 2025 in 名古屋が開催された。JICA 中部は場所の提供だけでなく、一部分科会を担当した。シンポジウムは名古屋コンベンションホール、その後、分科会は愛知大学、そして最後のクロージングセッションは、JICA 中部にて実施した。
- JICA 中部にはエシカルグッズ、フェアトレードグッズなどを販売することができる場所があり、それを拡大し、カフェクロスロードという食堂の一部も使う形でマルシェも出店いただき、買い物も楽しめるイベントになった。
- 名古屋市のフェアトレードタウン認定から 10 周年を記念した第一部のシンポジウムでは、フェアトレードタウン運動の振り返りと取り組みの現状の紹介を中心に行われた。認定を目指す愛知県大府市の推進委員会も登壇をされ、フェアトレードタウ

ンの取り組みについて学び合うとともに、新たに認定に取り組む都市を激励するという形で実施された。

- フェアトレード大学の役割も強調された。町ぐるみでフェアトレードに取り組んでいく中では市民活動がその根幹をなしている。それを支援するということにおいては行政の役割もあり、広沢名古屋市長も来場されて応援のメッセージをいただいた。
- 市民参加を世代を超えて進めていくため、高校生、大学生も運営に積極的に参加する形で運営が行われた。
- 全体セッションの後（午後）は4つの分科会が並行して行われた。JICAは第2部の第4分科会として、国際協力とフェアトレードの接点をテーマにして、進行した。具体的には具体例としてJICA海外協力隊でガーナで活動し、帰国後シアバターのフェアトレードをなさっている方にご登壇いただいて、活動についてお話をいただいた。JICAの協力は、フェアトレードの一連のバリューチェーンの中で、生産者へのマーケティングを含む教育や伝統的製品の価値向上に資する技術移転、消費者への働きかけ、開発教育、国際理解教育としての展開、市民参加の促進など多面的な働きかけができる。さらには行政、大学の参画、あるいはフェアトレードに関する仕組みづくりにも取り組むことができる。フェアトレード運動と国際協力には、連携の可能性、相互補完の可能性があるということである。それからJICA中部の中にフェアトレードショップがあり、ここに来られる方にとっては、購買を通じて途上国、あるいは途上国におけるエシカルな生産に思いを馳せる機会になっている。
- 具体的な事例として、ルワンダと東ティモールのコーヒーの事例、サステナブルカオプラットフォームの事例について簡単に説明した。
- なごや地球ひろばのフェアトレード常設ショップのほか、名古屋で毎月開催されている「ツキイチエシカルマルシェ」には、愛知県青年会協力隊OB会による調整のもと、協力隊経験者も出店している。また、「協力隊を育てる会」は『Global Sprout』というOB/OGの商品を集めたカタログギフトも実施している。
- フェアトレード大学の第1号は静岡文化芸術大学。積極的に大学の中でフェアトレードを教科に取り入れたり、学生主体の運動を支援している。
- JICA中部との連携ではフェアトレード月間特別企画として、コーヒーから世界の今を考えようというテーマでワークショップを開催した。
- 愛知大学はまだフェアトレード大学の認定は受けていないが、大学主体のフェアトレードの推進団体も積極的に活動をしており、JICA中部のフェアトレードショップ



や、JICA の事業に協力をいただいている。そういった意味で大学との連携についても可能性を感じているところである。

- 同じ分科会で「アフリカ工房」から具体的なガーナのシアバターの活動についての紹介があった。課題として、生産地の気候変動対策や土地の買い占めによるシアの実の生産・シアの畑の減少・縮小や、他のフェアトレード運動によるシアの実の買い占めへの対応の話もあった。
- 日本のフェアトレードタウンの場合、6つの基準の中の1つに地域の活性化が入っているが、その点ばかりを深めてしまうと、地産地消的な視点に集中し、世界とのつながりが弱くなってしまう恐れもある。世界につながっている点を重視した取り組みも大事であり、JICA 中部は組織の役割として、そこに目を向けながら取り組んでいきたい。
- JICA 中部としては、まず第1に、フェアトレードはJICAのミッションの実現、国際理解教育、開発教育の展開においても重要であり連携の可能性を模索していきたい。第2に、海外につながりがあるフェアトレードの取り組みとの連携を強化したい。第3に中部センターの所轄県に3つのフェアトレードタウン（名古屋、浜松、いなべ）があること、フェアトレード大学があること、さらになごや地球ひろばがあるという特色、強みを活かしたい。第4に名古屋以外にも、国内拠点が存在する地域にフェアトレードタウンを有するところがあって連携も行われているため、お互いの学び合いを実施していきたい。

NGO：

- 今年の国際フェアトレードタウン会議では、日本では途上国支援の買い物と捉えがちなフェアトレードであるものの、世界ではもっと広い視点。例えば、人権問題、環境問題、ジェンダー不平等といった不公正な構造を変えてきた連帯として語られていた。
- 2003年からフェアトレードとして、東ティモールコーヒーの販売を実施している。高品質化を第一目標とし、フェアトレード商品だから売れるのではなく、高品質で美味しいコーヒーだから選ばれるように、生産者と二人三脚で歩んでいる。
- 先週実施したイベントで準備も大変だったと推察するが、準備をいただき感謝する。国際理解教育や開発教育においても重要なポイントである。フェアトレードと

いうのはあくまでも手段で、その先にあるジェンダーの問題や人権の問題を伝えていくためのツールとして非常に大切であると感じる。

- 今、国際協力や国際理解が日本の国内において難しい局面になっている。その中で、身近な消費というものを通じて、いかに自分たちの生活が海を越えてつながっている中で営まれているか、支えられているかを考えるわかりやすい手段がフェアトレードだと考えている。
- 本来であればフェアなトレードは、対等な関係の中で生産者、消費者、原料の取得から廃棄に至るまですべてにおいて、関わりのあるものであり、そういったことをいかに自分の生活の中に具体的に落としていくかということが求められている。国内フェアトレードという言葉も浸透してきている。海外でフェアなトレードによって生産されたものと、国内でフェアなトレードで生産されたものを掛け合わせて商品開発をするというようなことも進んでいる。そういうことをしていく中で自分たちの生活と国際協力とか、国際理解が進んでいく。掛け合わせも今後はとても重要。その掛け合わせによって質も向上していくだろう。
- 札幌も JICA に協力をいただいております、連携も進んでいる。地域のそれぞれの JICA とそれぞれの NGO が連携をして国際理解、国際協力っていうものを地域に落とし込んでいくっていうことを、一緒にできれば良いのではないかと。

JICA :

- JICA 中部の報告を聞く中で、非常に可能性のあるエリアだと感じた。
- ぜひ違う JICA の地域センターにもこの結果を共有する会を持ち、取り組みの連携の可能性を広く共有したい。
- 協力隊の事業との連携の可能性も感じており、フェアトレードタウンとの連携した形で事業を推進するなど、その可能性についてのヒントを得た。
- 具体的ではないが、今後も連携について、検討していきたい。

NGO :

- JICA のつながりの深さを感じている NGO の持つ強み良さもぜひそこに掛け合わせながら各地域、国内拠点との連携を深めていけたらいいなと思う。

#### 4.JICA の NGO 支援スキームの活用実態を踏まえた改善提案

NGO :

- 近年、NGO は、年予算が 1 億円超の大規模層と 1,000 万円以下の小規模層に二極化しており、年 1,000 万円～1 億円の“中規模帯”の育成が必要だと認識している。
- 1 つ目の提案として、JICA 基金の運用柔軟化と“中間スキーム”の検討。伴走支援のマッチング事務をお手伝いした経験から、現状 JICA 基金の利用は小規模団体が主体で、そこから“草の根”へ実質的にステップアップできた例がどの程度あるのか、効果検証が必要だと感じている。利用団体の属性・成長の有無などの検証を踏まえ、制度改善をご検討いただきたい。
- 2 つ目は、草の根事業実施における“共同事業体の結成は不可”という記載を見直してほしい。小規模団体が単独で草の根に挑戦するのはハードルが高いのが実情で、経験のある中～大規模 NGO と共同で学びながら実施できる余地を広げることが、裾野拡大につながると考える。
- 3 つ目として、新設された「草の根“パートナー型”（上限 3,000 万円枠）」に関する情報を共有してほしい。

JICA

- “中規模 NGO の強化”は、外務省の報告書等でも指摘があり、我々も重視している。その一環として草の根技術協力“パートナー型”に 3,000 万円枠を設け、中間規模団体が活躍できる環境整備を進めている。
- JICA 基金については、国際協力の“ファーストステップ”として小規模な取り組みを資金面で後押しする位置づけで運用してきた。提案頂いた申請条件の緩和の“ねらい”をもう少し具体的に伺いながら、制度設計に活かしたいと考える。
- 現在、JICA 基金の支援額・期間の見直しは検討中で、たとえば年 100 万円を 200 万円、期間 1 年を 2～3 年などの方向性で議論をしてきているが、草の根支援型（3 年上限 1,000 万円）との棲み分けが必要となっている。
- 中間スキームは、中期的な見直しの中で検討していきたい。あわせて、技術協力事業との連携（NGO 知見を成果普及に活かす等）の仕組みも新たに模索していきたい。
- “共同事業体の結成は不可”という点について、JICA として連携そのものを否定しているわけではない。アドバイザーや事業を補強する形で、経験のある NGO が入ることとは歓迎している。趣旨がわかりやすくなるよう、いただいた文言修正のご提案は、今後の募集要項等への反映を検討していきたい。

- 一方で、当該スキームは“段階的なステップアップの一部”という位置づけがあり、1つの団体で事業を実施してもらいたいという意図がある。共同事業化で事業以外の事務負担が増えてしまうと、趣旨がぼやけてしまうという懸念もあるため、上記の背景をご理解いただきたい。なお、補強・アドバイザーと共同事業体の違い、各々のメリットについて、今後の検討の参考にしたいので、事例を共有いただけると助かる。
- 3,000 万円枠は現時点で募集期間中につき応募状況の詳細共有は難しいが、国内機関に相談や問い合わせは来ており、一定のニーズは感じている。タイミングが整い次第、他スキーム同様に情報を提供する。

NGO :

- 共同事業体の必要性に関して、具体例を共有すれば、私たちはラオスで活動しているが、同国は NGO 登録や MOU 取得に 1~2 年かかることも珍しくなく、参入障壁が非常に高いのが実情。市民参加の観点で望ましくないと思っており、参入の一步として、共同事業体で経験豊富な団体がイニシアチブを取って伴走し、その後に自走という“段階的ステップアップ”の道筋を制度として認めていただきたいと考える。

JICA :

- ラオスは特殊性もあり、単一事例で制度全体を直ちに変えるのは難しい面がある。

NGO :

- JICA 基金の緩和措置の要望について補足する。現在の年 100 万円では、現地で実施できることが限られ、資金規模が年数千万円の団体には、申請コストとのバランスの観点から、JICA 基金を使いにくい現実がある。助成規模が 200 万・300 万円と拡大することに加えて、要件緩和も併せて検討いただくことで活用が広がることが期待される。JICA 基金側での拡大・柔軟化をご検討いただきたい。

JICA :

- 要件緩和で懸念されるのは、“草の根支援型（3 年・1,000 万円規模）を実施できる団体”が、規模を落として JICA 基金側に流入し、小規模団体の競争が一段と厳しくなる可能性があること。この点をどう捉えているか。

NGO :

- “機会確保”は重要なため、制度拡大は“効果検証”とセットで進めるべき。協議会や勉強会で NGO 側の声を丁寧に拾いながら設計していくプロセスを一緒にできれば助かる。

- JICA 基金の“年 100 万円”は、規模の大小に関係なく資金規模が少ないと感じる。準備・実施等の各段階で、団体の持ち出し分が生じやすい。競争が激化するリスクは理解しつつも、助成額の引き上げは強くお願いしたい。
- 併せて、“参画拡大（中規模の活躍）”と“規模拡大（支援インパクトの確保）”の二軸を同時に議論すべき。パートナー型の上限 1 億円の議論や、技プロ・1 号案件との接続も含め、一緒に考えていきたい
- 為替の影響で、効率性が高いはずの NGO でも、従来は 1 年実施できた事業”が半年しか実施できない状況が出ている。小さな団体も大きな団体も国外で事業展開できるよう、二軸（裾野拡大と規模拡大）で支える資金運営が大切。

JICA：

- 議論を通じて、草の根技協や JICA 基金のスキーム単体の運用だけでは解けない論点も見えてきた。技プロとの連携、資金の流れ、民間企業との連携など、ネットワーク・認知・組織基盤の強化も含めて検討していく必要がある。全体をより高めていくことが必要だと考える。勉強会やヒアリングの場合は重要だと思うので、NJ 協議会に限らず、今後も機会を設けていきたい。

NGO：

- 勉強会の中で、ご提案の形でぜひ実現させていければと思う。

## 5. 閉会挨拶（議事録担当：門田）

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター（JANIC）理事 門田（特定非営利活動法人 PLAS 代表理事）

- 本日は「共創×革新」や、フェアトレードの推進、JICA の NGO 連携のスキーム改善など、さまざまな議論ができ、大変有意義であった。特に「共創」というキーワードや「仲間づくり」といった点で議論が盛り上がり、それぞれの強みを生かし合いながら複数のステークホルダーで課題を解決していくこと、また支援の裾野を広げていくことが共通の視点として示されたのではないかと思う。
- 一方で、昨今は日本国内でも世界でも排外主義的な動きや分断を助長する風潮が強まっていると感じる。人権の普遍性を揺るがしかねないような厳しい論調もある中で、NGO や市民社会が共生社会を築いていく意義を改めて示していく必要がある。国際協力の重要性はますます増していくと考える。

- こうした社会づくりには、NGO だけでなく、JICA や外務省、企業を含む多様なステークホルダーが強みを持ち寄って連携することが不可欠である。適切な緊張関係と信頼関係を築きながら、引き続き協力して取り組んでいきたい。